

R3年度計画新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ※繰越事業を除く

No	担当課	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (円単位)	うち交付金 (円単位)	事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証
1	グリーン・ゾーン推進グループ	やまなしグリーン・ゾーン認証制度運営事業費(当初分)	県内の事業者が感染症に強い事業環境を整備・維持できるように、やまなしグリーン・ゾーン構想認証制度の普及啓発や取得促進に向けた取り組み	本県独自の感染症予防対策の基準策定や認証制度申請事業者の審査等のため、専門家による審査委員会開催費 167千円(委員報償費、委員旅費、需用費) 認証制度を広く周知するためのPR及び申請受付、現地調査、報告書作成等の認証制度事務委託費 76,820千円 専用ホームページ保守・管理費 2,530千円(委託料) 認証ステッカー作成費 803千円(需用費)	80,119,974	80,119,974	R3.4.1	R4.3.31	6,741件(R4.7.8現在)の事業者がグリーン・ゾーン認証を取得しており、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に一定の効果があった。
2	グリーン・ゾーン推進グループ	やまなしグリーン・ゾーン国際的評価基準構築実証事業費	本県独自の感染症対策であるグリーン・ゾーン構想を国際的に評価される認証制度とするため、グリーン・ゾーン認証宿泊施設において新製品・新技術の実証実験を行う	新型コロナウイルス感染症に対して効果を有する新製品・新技術の実証実験を行うための経費 5,183千円(委託料)	5,183,000	5,183,000	R3.6.21	R3.12.31	認証宿泊施設3施設において、32社52製品の機器を導入・効果検証を行い、その結果に基づき現行認証制度よりも上位のグリーン・ゾーン プレミアムの構築につなげた。
4	文化振興・文化財課	やまなし文化芸術祭総合推進事業費	【新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化】コロナ禍において中止や延期を余儀なくされた文化芸術活動の再開や機会の創出を通じて、地域の活性化を図る。若者の関心が強く、観光や産業と連携した取組が期待できるメディア芸術の振興を図るため、メディア芸術に携わる若手作家の発掘と育成、活躍の機会を増やすことを目的に、国内外から公募するメディア芸術作品のコンテストを開催	メディア芸術作品の審査に要する経費 3,684千円(審査員報償費、審査員旅費、需用費、役員費) 作品の展示に要する経費 4,000千円(委託料)	7,684,000	7,684,000	R3.4.1	R4.3.31	国内外から応募のあった作品から、優れた作品を表彰すると共に、県立美術館にて作品展を開催し、県内外から多数の観覧者が訪れ、メディア芸術を通じた観光との連携など地域活性化が図られると共に、コロナ禍においても、芸術に触れる機会を県民に対して提供することができた。
5	子育て政策課	保育対策事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 認可外保育施設において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する 感染予防のために購入した衛生用品、備品購入費 感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費への補助	施設に対する補助金 681千円 (国:1/2 340千円、県:1/2 341千円)	681,000	341,000	R3.4.1	R4.3.1	3施設に対して補助金を交付し、感染症対策の徹底を図りながら保育所等の継続的な運営につながった。
6	子育て政策課	子育て支援対策臨時特例交付金	(不妊に悩む方への特定治療支援事業) 特定不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減するため、保険適用外の特定不妊治療に要する経費を助成	特定不妊治療費助成(男性不妊治療費助成含む) 132,108千円	264,214,047	132,107,023	R3.4.1	R4.3.31	延べ1,133人に対して給付金を支給し、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、治療者の心理的・経済的負担の軽減が図れた。
7	子育て政策課	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(令和2年度第三次補正予算分に限る)) 強い不安を抱える妊婦等を対象に、分娩前にPCR等検査を実施することで、妊婦の新型コロナウイルス感染症への不安解消に繋げる	検査を希望する妊婦のPCR等検査費用の助成 31,450千円(国:1/2 15,725千円、県:1/2 15,725千円)	31,450,000	15,725,000	R3.4.1	R4.3.31	強い不安を抱える妊婦等を対象にPCR等検査(1人1回、分娩予定日が概ね2週間以内の妊婦が対象。)を1,578件実施。本県の令和3年度出生数は4,965人(人口動態統計・概数)であり、全体の約31.7%の妊婦にPCR等検査が実施できたなど、検査者の心理的・経済的負担の軽減が図れた。
9	子ども福祉課	児童福祉事業対策費等補助金	(感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業) 児童養護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等を確保する 施設等で必要とされている衛生用品の確保に要する経費の助成	マスク、消毒液、使い捨て手袋、使い捨てガウン、保護ゴーグル 4,632千円(国:1/2 2,316千円、県:1/2 2,316千円)	4,631,770	2,315,885	R3.4.1	R4.3.31	マスク2,255箱、消毒液673本、保護ゴーグル805個、使い捨て手袋1,082箱、ガウン80箱を配布し、感染防止対策を整備したことによって、安全安心な管理運営につながった。
10	子ども福祉課	児童福祉事業対策費等補助金	(感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業) 児童養護施設等における感染症対策へ支援し、職員及び家族への感染拡大を防止	感染症対策のため増加する人件費、物品購入費、宿泊費用に対し助成 12,705千円 (国:1/2 6,352千円、県:1/2 6,353千円)	12,705,000	6,352,500	R3.4.1	R4.3.31	8施設の感染症対策に要する費用について助成を行い、各施設の感染症への対策を強化することにより、施設の安全安心な管理運営につながった。
11	オリンピック・パラリンピック推進課	東京オリンピック自転車競技ロードレース推進事業費	東京オリンピック競技大会自転車ロードレースにおける新型コロナウイルスへの感染リスクを低減するための対策を実施	・シャルバスの定員減による増便に要する委託料 894,300円 ・感染対策消耗品 209,000円	1,103,300	1,103,300	R3.5.10	R3.8.31	大会主催者から、東京オリンピック競技大会自転車ロードレースの沿道観戦自粛の要請が出たことに伴い、沿道観戦シャルバスの運行を中止したが、準備段階においては感染症対策を進めていた。
12	スポーツ振興課	緑が丘スポーツ公園指定管理者委託料	緑が丘スポーツ公園の指定管理者が行う超感染症社会に対応した施設運営に対する指定管理施設管理委託費の見直し	感染症拡大防止対策経費 240,000円 (利用者用消毒液、ハンドソープ等の購入)	240,000	240,000	R3.4.1	R4.3.31	消毒液やハンドソープを購入することで、利用者の感染防止を図ることができた。
13	スポーツ振興課	県立射撃場指定管理者委託料	県立射撃場の指定管理者が行う超感染症社会に対応した施設運営に対する指定管理施設管理委託費の見直し	感染症拡大防止対策経費 30,000円 (利用者用消毒液、ハンドソープ等の購入)	30,000	30,000	R3.4.1	R4.3.31	消毒液やハンドソープを購入することで、利用者の感染防止を図ることができた。
14	リニア未来創造・推進課	リニア見学センター管理運営費	リニア見学センターの指定管理者が行う超感染症社会に対応した施設運営に対する指定管理施設管理委託費の見直し	感染症拡大防止対策経費 384千円 (保守管理、消耗品、材料費の増加に伴う経費)	384,000	384,000	R3.4.1	R4.3.31	消毒液等を購入し、感染防止対策を行ったことにより、安全安心な施設運営につながった。
15	感染症対策企画グループ	グローバル・アドバイザー・ボード開催費	感染症に対する最新情報・知見の提供を受け、感染症に対する強靱な地域社会への移行を目指す	国内外の感染症専門家からなるグローバル・アドバイザー・ボードとして、専門家との会議を開催する経費 108千円(報償費等)	107,800	107,800	R3.4.1	R4.3.31	グローバル・アドバイザー・ボードの開催により、国内外の感染症専門家の知見等を収集し、また、感染症に係る最新情報を得るための体制を整備した。
17	感染症対策企画グループ	やまなし感染症ポータルサイト整備事業費	感染症に関する情報を一元的に管理することで、閲覧者等の利便性の向上を図る	感染症に係るポータルサイトの構築に要する経費 1,996千円(委託料)	1,995,950	1,995,950	R3.4.12	R3.10.31	県ホームページ内に分散している感染症情報を集約し、利用者の閲覧性向上につなげた。 また、医療関係者向け限定ページを設置し、関係者と感染症に関する最新の知見等を共有した。
18	感染症対策企画グループ	その他の事業経費	県の感染症対策への医学的見地からの指導・助言及び県内医療関係者との連携・協働体制の構築を図るため、特別職非常勤職員等を任用する(4名)	7,009千円(報酬、旅費等)	7,008,055	7,008,055	R3.4.1	R4.3.31	県内事情に精通した専門家の起用等により山梨県ODCとして感染症対策のための組織を整備した。
19	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルス感染症に係る体制整備事業	感染症に関する相談窓口を一元化し、感染症が拡大する局面を見据えた体制を整備	検体及び患者の搬入等に関する運搬業務の経費 24,987千円(委託料)	141,620,382	24,986,608	R3.4.1	R4.3.31	141,941件の検体及び患者移送を外部委託し、保健所職員が専門性の高い業務に専念できるよう保健所体制を強化した。
20	感染症対策企画グループ	衛生物資備蓄体制整備事業	感染が拡大し物資供給が逼迫する局面で、県内の病院等と社会福祉施設に放出するための衛生物資を備蓄するに当たり体制を整備	衛生物資の保管・管理・発送業務委託に要する経費 1,553千円	1,553,000	1,553,000	R3.4.1	R4.3.31	衛生物資の備蓄体制を整備し、県内の病院や社会福祉施設から衛生物資の供給要請があった際に適切に放出できる体制を整備した。
21	新型コロナウイルス対策グループ	感染症調査事業費(当初分)(ドライブスルーPCR)	新型コロナウイルスの感染症の増加に伴い、検査を必要とする県民がすみやかに検査を受けられるよう体制を整備、山梨大学において実施しているドライブスルーPCR検査の体制整備を支援	ドライブスルーPCR検査体制整備補助金 1,047千円	3,304,000	1,047,000	R3.4.1	R4.3.31	山梨大学におけるドライブスルーPCR検査の体制整備に補助し、県民が速やかに検査を受けられる環境を構築した。
22	新型コロナウイルス対策グループ	感染症患者措置事業費	新型コロナウイルス感染症が拡大している中で、新型コロナウイルス感染症患者等の入院医療体制を整える	重点医療機関・協力医療機関等病床確保補助金 53,515千円	9,626,454,000	53,515,000	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症患者受入支援のために143,313床を確保し、入院医療体制を整えた。
23	新型コロナウイルス対策グループ	医療従事者宿泊支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症患者等の受け入れを行う医療機関で働く医療従事者の負担軽減、当該医療従事者の同居内感染リスクを低減させるため、医療従事者への宿泊費の補助	医療従事者宿泊支援事業費補助金 695千円	695,000	695,000	R3.4.1	R4.3.31	医療従事者の宿泊費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに関わる医療従事者の負担軽減等をした。
26	生涯学習課	青少年センター管理運営委託費	青少年センターの指定管理者が行う超感染症社会に対応した施設運営に対する指定管理施設管理委託費の見直しを行う	感染症防止対策経費 3,854千円(利用者用消毒液等の購入:545千円、換気による冬場の燃料費増加:3,309千円)	8,528,000	3,854,000	R3.4.1	R4.3.31	消毒用アルコール用品の購入などを行い、感染症防止対策を整備できたことにより、安心安全な施設管理を行うことができた。また、プールの冬場の換気と温度管理を徹底することにより、施設利用者に対して快適な利用環境を提供することができた。
27	生涯学習課	科学館管理運営委託費	科学館の指定管理者が行う超感染症社会に対応した施設運営に対する指定管理施設管理委託費の見直しを行う	感染症防止対策経費 1,205千円(衛生消耗品費:1,126千円、実験工作室等消耗品費:79千円)	1,205,000	1,205,000	R3.4.1	R4.3.31	消毒用アルコール、CO2測定器等の購入をおこない、感染症防止対策を整備できたことにより、安心安全な管理運営につながった。
28	生涯学習課	図書館管理運営委託費	図書館の指定管理者が行う超感染症社会に対応した施設運営に対する指定管理施設管理委託費の見直しを行う	感染症防止対策経費 1,085千円(外部委託費(清掃作業費):981千円、消毒関係備品購入費:104千円)	1,085,000	1,085,000	R3.4.1	R4.3.31	消毒用アルコール購入や館内の清掃の頻度や清掃箇所を増やすことにより、感染症防止対策の整備が図られ、安心安全な管理運営につながった。
29	医務課	小児救急医療体制確保事業費	新型コロナ禍においても、休日・夜間の小児救急医療体制を確保するため、小児初期救急医療センターの運営に対して助成する。	小児初期救急医療センター運営費用 160,696,087円	160,696,087	160,696,087	R3.4.1	R4.3.31	コロナ禍で患者の受診控え等により、初期救急の患者数が大幅に減少する中、本事業の実施により小児初期救急の運営体制を確保することが可能となった。
30	健康増進課	精神障害者医療・保護対策事業費	新型コロナウイルスに感染した精神障害等がある患者の医療体制の確保のため、精神科病院等からの相談を受ける体制の整備	医師オンコール業務委託 50,242円/日	50,242	50,242	R3.4.1	R4.3.31	クラスターが発生した障害者施設において、利用者を留め置いた際に、夜間の救急対応のために1回実施。急変時に対応できる医師の存在を確保することにより、医療提供体制の充実に努めた。
31	情報政策課	テレワーク環境整備・ペーパーレス化に係る環境整備	テレワーク環境を整備することで職員の新型コロナウイルス感染リスクを軽減し、本県の行政機能を維持するとともに、庁内のペーパーレス化を促進し、業務の効率化を図る 非接触による会議等の実施のため、タブレット端末の調達、利用環境の構築を行う。	ペーパーレス会議等実施環境整備 48,928千円(委託料)	48,928,000	48,928,000	R3.6.30	R3.10.29	テレワーク等環境を整備したことによって、職員への感染リスクを軽減するとともに、職員が感染(濃厚接触)した場合であっても業務継続が可能となり、行政機能を維持することができた。 また、ペーパーレス化(書類や帳票類を電子化)が促進されたことにより業務の効率化も図ることができた。
32	成長産業推進課	やまなし中小企業事業再構築サポート事業費	新型コロナウイルスがもたらした経済社会の変容に対応するため、新事業分野への進出や業態転換等に取り組む意欲のある中小企業者を支援	中小企業が抱える事業再構築等の課題に対し、商工団体等が連携して伴走支援を行うとともに、専門家を派遣し重点的かつ集中的な支援を実施 8,208千円 ・新規市場参入に向けた市場調査や新商品開発のための試作、新たな販路開拓に向けたテストマーケティングにかかる経費の一部を補助(補助率2/3) 1,000千円/社(上限)×11件=8,321千円	16,619,000	16,619,000	R3.4.1	R4.3.31	専門家派遣については、当初及び補正分の合計で102社・620回実施。補助金については、11件交付。県内中小企業の新事業分野への進出や業態転換等への取組を支援することができた。
33	労政雇用課	感染拡大防止のための新型コロナウイルス対策休業助成金	新型コロナウイルス感染症の県内における感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症の感染者または濃厚接触者で給与や事業所得、公的給付金等が支給されない者に対し、休業した日に応じた額を助成する。	支給人数:1,078人、支給額:38,340千円 (No.118感染拡大防止のための新型コロナウイルス対策休業助成金(補正分)との合計 No.33:29,664千円 No.118: 8,676千円)	29,664,000	29,664,000	R3.4.20	R4.3.31	1,078人に助成金を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症の感染者、濃厚接触者となったことによる休業への心理的・経済的負担の軽減が図れた。
34	労政雇用課	Web活用による採用活動促進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、学生と企業とのマッチングの機会が激減している中、県内外からの継続的な人材確保を図るため、Webを活用した採用活動に取り組む県内企業を支援 Web面談に必要な設備やノウハウを持たない企業50社へアドバイザーを派遣し、Web説明会等を効果的に実施できる環境を整備	企業向けアドバイザー派遣 2,992千円(委託料)(50社×2回) Web企業訪問特設ポータルサイトの運営 660千円(委託料)	3,652,000	3,652,000	R3.4.30	R4.3.31	県内企業50社に対してアドバイザーを派遣し、Web説明会等を効果的に実施できる環境整備を支援した。

35	労政雇用課	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により求人需要が減少する状況下においても、県内企業が行う雇用の確保・定着を図る取組を支援することで、就職氷河期世代の不安定な就業状況や無業の状態にある方の正規雇用の拡大を図る	就職氷河期世代限定の求人や就職イベント情報など、正社員雇用につながるための情報を新聞に掲載(委託料) 7,968千円(国: 9/4 5,976千円、県: 1/4 1,992千円) 就職氷河期世代を新規正社員雇用した場合に助成金を支給(補助金) 中小企業 300千円×19人+大企業 250千円×2人=6,200千円(国:3/4 4,650千円、県:1/4 1,550千円) 就職氷河期世代の非正規雇用者を正社員に転換した場合に助成金を支給 100千円×10人=1,000千円(国:3/4 750千円、県:1/4 250千円)	15,168,400	3,792,100	R3.4.1	R4.3.31	年4回の新聞特集ページに、就職イベント情報等と併せて延べ138社、235求人掲載し、就職氷河期世代で5人の正規雇用に繋がった。また、31事業所に対して助成金を支給し、就職氷河期世代の31人の正規雇用又は正社員化に寄与した。
36	都市計画課	小瀬スポーツ公園指定管理者委託費	小瀬スポーツ公園の指定管理者が行う超感染症社会に対応した施設運営に対する指定管理施設管理委託費の見直しを行う	感染症防止対策経費 1,556千円(来場者用消毒液等の購入)	1,556,000	1,556,000	R3.4.1	R4.3.31	消毒用アルコール用品の購入などを行い、感染症防止対策を行ったことにより、安心安全な施設管理を行うことができた。
37	二拠点居住推進課	二拠点居住誘致推進事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により、感染リスクが低い働き方としてテレワークが急速に普及し、感染リスクが低い地方への移転を検討する企業が増加している。リスクの低い本県に移転してもらうために、本県の安全安心な環境の体験を支援。移転した企業と地域を結びつけ新型コロナウイルスにより影響を受けた本県経済の活性化を図る。	本県への企業移転やサテライトオフィスの誘致等に向けたお試し体験に係る経費を助成 交付決定先 25社 実績額 9,093,000円	9,093,000	9,093,000	R3.6.8	R4.3.31	お試し体験を希望する25社に補助を行ったことにより、企業の本県進出の検討につながった。
38	障害福祉課	障害者施設の出来る仕事PR事業費	新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けている就労継続支援事業所の生産活動をPRし、受注機会を確保することで、障害のある方の工賃向上及び経済的自立を推進	障害者就労施設のできる仕事をPRするホームページ等の保守管理費 242千円(委託料(経常経費含む))	241,230	241,230	R3.4.1	R4.3.31	10,874ユーザーが訪れ42,713ページビューがあり、事業所のできる仕事のPRがされ受注拡大につながった。
39	文化振興・文化財課	美術館・文学館及び芸術の森公園管理運営委託費	美術館等の指定管理者が行う超感染症社会に対応した施設運営に対する指定管理施設管理委託費の見直しを行う	感染症防止対策経費 11,151千円(ポスト増に対する人件費増 7,983千円、外部委託費(清掃作業費):1,465千円、消毒関係備品購入費:1,703千円)	11,151,000	11,151,000	R3.4.1	R4.3.31	感染症対応職員の増加、館内清掃の徹底、消毒液等感染症防止用品の切れ目無い補充等、安全・安心な施設運営を心がけ、来館者の心理的不安の軽減が図れた。
40	文化振興・文化財課	県民文化ホール運営管理費	県民文化ホールの指定管理者が行う超感染症社会に対応した施設運営に対する指定管理施設管理委託費の見直しを行う	感染症防止対策経費 3,630千円(外部委託費(清掃作業費) 新ししい生活様式に対応するための委託費 6,000千円 利用料収入の増加分控除(3,630+6,000-144)千円	9,486,000	9,486,000	R3.4.1	R4.3.31	・感染症防止対策経費 消毒の実施、消毒液の設置等により、安心安全な管理運営につながった。 ・感染症防止対策経費 ウェブによるライブ配信、アーカイブ配信、ケーブルテレビでの番組放送、アーティストが製作した動画を配信するポータルサイトの運営により、コロナ禍においても、芸術に触れる機会を県民に対して提供することができた。
41	世界遺産富士山課	富士山世界遺産センター管理費	富士山世界遺産センターの指定管理者が行う超感染症社会に対応した施設運営に対する指定管理施設管理委託費の見直し	感染症拡大防止対策経費 223千円(来場者用消毒液購入に係る経費)	223,000	223,000	R3.4.1	R4.3.31	職員及び来館者が使用する手指消毒液を購入。山梨県立富士山世界遺産センターは、感染拡大予防マニュアルに沿った運営を行っているが、その中で職員及び来館者の手指消毒の徹底を図っており、館内各入口に消毒液を設置している。
42	高校教育課	語学指導等を行う外国青年招致事業費	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、ALTが来日する際の追加的防疫措置を講じる必要が生じ、R3年度に(財)自治体国際化協会に支払う負担金が増額した。防疫措置を講じたうえで安心してALTを配置することができる。	直前健康診断、PCR検査、空港からの移動料、来日後の宿泊費用の追加経費 経費一人当たり210,482×14名=2,946,748円 のうち臨時交付金への充当は当初予定額(218.3千円×9名=1,965千円)	108,424,708	1,965,000	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、ALTが来日する際の追加的防疫措置を講じる必要が生じ、R3年度に(財)自治体国際化協会に支払う負担金が増額した。防疫措置を講じたうえで安心してALTを配置することができた。
43	高校教育課	県立学校遠隔教育実施体制整備事業費	新型コロナウイルス感染症の県立学校での集団発生による休校措置に備え、遠隔教育を実施するためのモバイルwifiを確保する。	モバイルwifi通信料 1,502円×150台(3月のみ50台)=2,555,800円、モバイルwifi解約料11,500円×100台=1,150,000円、消費税 370,580円 計4,076,380円	4,076,380	4,076,380	R3.4.1	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症により登校できなくなった際(罹患・濃厚接触・休校・分散登校)の遠隔授業を行う上で、教室にWi-Fi環境を持たない生徒に対して貸し出すことで、すべての生徒に対して遠隔授業を行うことが可能となった。
44	警察本部捜査第一課	死体取扱業務感染予防対策強化事業費	死体取扱時における新型コロナウイルス感染症防止対策として抗原検査キットを整備することで、従事者の精神的負担の軽減や待機期間及び待機人員の大幅削減を図る	抗原検査キット 19,450円×54箱×1.1	1,155,330	1,155,330	R3.8.4	R4.3.31	検視前に抗原検査キットで感染の有無を判定でき、実際に数件の陽性を確認した。その後の検視業務を徹底して感染症防止対策のも行い、安心安全な管理運営につなげることができた。
49	福祉保健総務課	あんしんやまなしワクチン接種県民運動事業費	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種率向上を図ることで、県民生活が回復に向かうとともに、感染症に強い山梨を実現する	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種率向上を図るための県民運動実施に要する経費 16,459,327円(委託料)	16,459,327	16,459,327	R3.4.30	R4.3.31	ワクチン接種を2回完了した県民に対する特典付与協賛事業者(300者・団体)、県民運動サポーター事業者、団体(76者・団体)を周知し、ワクチン接種率向上の機運の醸成が図れた。(接種率80.8%令和4年3月31日現在)
50	健康長寿推進課	新型コロナウイルス感染症対策介護施設等支援事業費	クラスターが発生しやすい介護施設等に衛生用品を確保	施設従事者の感染リスクを回避するためマスク用インナーフレームの購入 12,020個×178円×1.1=2,353,516円、送料268施設×2,000円×1.1=589,600円 施設従事者の感染リスクを回避するためのフェイスシールドを購入 12,000個×136円×1.1=1,795,200円 施設従事者の感染リスクを回避するためガウン・キャップを購入 ガウン704円×19,548着=13,761,792円、キャップ110円×12,706着=1,397,660円	19,897,768	19,897,768	R3.4.1	R4.3.31	マスク用インナーフレーム12,020個を268施設、フェイスシールド2,850個をクラスターが発生した施設(8施設)に購入し、感染症防止対策を整備したことによって、施設従事者の感染リスクを軽減し、安全安心な管理運営につながった。
51	障害福祉課	新型コロナウイルス感染症対策障害者施設等支援事業費	クラスターが発生しやすい障害者施設等に衛生用品を確保	施設従事者の感染リスクを回避するためマスク用インナーフレームの購入 1,150,886円 クラスター発生施設の感染リスクを回避するためマスク用フェイスシールド購入 125,400円 施設従事者の感染リスクを回避するためマスク用フェイスシールド購入 661,430円 施設従事者の感染リスクを回避するためガウン、キャップ購入 2,422,948円	24,763,000	4,360,664	R3.6.1	R4.3.31	・マスク用のインナーフレームは内障者支援施設26施設に対し、配布し感染対策防止とされた。 ・フェイスシールドやインテリジェン等は施設等のクラスターを想定して備蓄を行った。実際、R3年度中に数施設でクラスターが発生し、施設従事者の感染防止となった。
52	産業振興課	ジャパンジュエリーフェア2021開催支援事業費補助金	ポストコロナ社会において、本県のジュエリー業界のシェア拡大を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により縮小した市場の拡大・新規需要の創出を支援	ジャパンジュエリーフェア2021に対し運営費の一部を助成 3,688千円(補助率1/2) ・商談等スペース設営経費 ・ジュエリー産地PR経費 ・新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	7,376,000	3,688,000	R3.8.10	R4.2.28	・コロナの影響から、業況回復に不可欠なビジネスの場である展示会の規模縮小が深刻化する中、国内有数の宝飾品展示会「ジャパンジュエリーフェア2021」の山梨開催を支援することにより、想定以上の規模(来場者数:目標の120%)を達成し、県内事業者の販路拡大の後押しと産地の認知拡大を図ることができた。 ・展示会場を活用した地場産品フェアや観光プロモーション等を官民連携で企画し、地域経済への波及効果を高めることができた。
53	産業振興課	GI「山梨」日本酒・ワインプロモーション事業費	コロナ禍で売り上げが減少している酒類の消費回復のため、県産日本酒の地理的表示(GI)「山梨」の指定を契機とする国内外に向けたプロモーションを実施	・国内プロモーション事業費 9,731千円(委託料) ・海外プロモーション事業費 1,113千円(委託料) ・割引キャンペーン実施、広告配信、パンフレット・ポスター作成等 10,022千円(委託料)	20,866,160	20,866,160	R3.7.14	R4.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大を受け県産ワイン・日本酒の消費が落ち込む中、国の地理的表示(GI)において日本酒でGI「山梨」が指定されたことを契機に、先に指定を受けたワインとあわせて、国内外に向けたプロモーションのため以下の事業を実施。 ①県内ショッピングモールにおいて試飲を通じ直接消費者にPRし、県産日本酒について約110万円(通常の平日の3倍、土日の8倍の売上げ)の売上げにつながった。 ②県内宿泊・観光事業者が、消費者向けにGI「山梨」のPRポイントを説明できるよう研修会を開催。関係者約120名が参加し、GI「山梨」の認知度向上につながった。 ③GI「山梨」日本酒の高付加価値化を目指して、首都圏ホテル関係者向けに試飲・展示会、県内酒蔵等視察会を開催。海外富裕層も多く訪れるラグジュアリーホテルや国内有数の卸売業者、各種メディア媒体の関係者など73名に対してPRを実施。あわせて、その参加者のうち希望した17名を県内へ招へいし、酒蔵見学や試飲会のツアーを実施。GI「山梨」の認知度向上につなげた。 ④テロワールの体感を通じ理解を深めてもらうことで、質の高いメディア露出を目指すため、首都圏等のメディア12社に県産ワイン、日本酒の製造現場等を紹介し、web記事、雑誌記事11件掲載につながった。 ⑤県内でのジャパンジュエリーフェア2021開催にあわせて、海外バイヤー(在日含む)に対し県産ワイン・日本酒の販売を行うため、試飲販売会を実施。ワイナリー3社、山梨県酒造協同組合が参加し、3日間で20万円程度の売上げにつながった。 ⑥GI「山梨」の指定を記念して、ECサイトからの商品送料無料キャンペーンを実施。 ⑦GI「山梨」の認知度向上を目指し、「ワイン」日本酒等に関心のある消費者に対し、インターネット、SNS等において本県のワイン、日本酒の広告を配信。GI「山梨」PR用のHPへのアクセス数は約15万PV。また当該HPから産地組合のECサイトへの誘導を図ることができた。 ⑧GI「山梨」のPR用パンフレット(日・英・中5,000部)・ポスター200枚を作成。ポスターは県内の宿泊施設や飲食店に掲示しPRするとともに、GI「山梨」のPRイベント等で使用。パンフレットも上記①～⑤等のイベントにおいて配布しPRにつなげた。
54	労政雇用課	新型コロナウイルスワクチン副反応休業助成金(補正分)	新型コロナウイルスワクチンの接種を促進し、県内における感染拡大を防止するため、ワクチンの副反応と思われる症状により休業を余儀なくされ、給与や事業所得、公的な給付金等が支給されない者に対し、休業した日に応じた額を助成する。	休業助成金 7,352千円 助成金支給事務委託 3,604千円 支給人数:1,666人 (No.55新型コロナウイルスワクチン副反応休業助成金(予備費分)との合計)	10,955,320	10,955,320	R3.5.13	R4.3.31	1,666人に助成金を支給したことにより、新型コロナウイルスワクチンの副反応と思われる症状による休業への心理的・経済的負担の軽減が図れた。
55	労政雇用課	新型コロナウイルスワクチン副反応休業助成金(予備費分)	新型コロナウイルスワクチンの接種を促進し、県内における感染拡大を防止するため、ワクチンの副反応と思われる症状により休業を余儀なくされ、給与や事業所得、公的な給付金等が支給されない者に対し、休業した日に応じた額を助成する。	休業助成金 10,400千円 助成金支給事務委託 2,800千円 支給人数:1,666人 (No.54新型コロナウイルスワクチン副反応休業助成金(補正分)との合計)	13,200,000	13,200,000	R3.5.13	R4.3.31	1,666人に助成金を支給したことにより、新型コロナウイルスワクチンの副反応と思われる症状による休業への心理的・経済的負担の軽減が図れた。
56	販売・輸出支援課	富士の介PR事業	長引く新型コロナウイルスの影響により、飲食店等からの需要が著しく減少した本県のブランド魚である「富士の介」のPRを行い、水産関係者への支援を行う	水産業に係る国内最大の国際見本市であるジャパン・インターナショナル・フードショーへの出展に要する経費 ジャパン・インターナショナル・フードショーへの出展委託料 1,200,100円	1,200,100	1,200,100	R3.9.15	R3.12.10	卸売業者2社が本県ブースに出展し、ブース来場者2,000人、水産関係バイヤーとの商談280件及び試食会が実施され、一部商談が成立し現在も取引が継続している
57	農業技術課	データ農業推進事業費	コロナ禍における県内農家の収益力向上に繋げるため、生育状況・環境や栽培技術をデータ解析により可視化し、高品質・多収技術の開発・普及を行う イ シヤインマスカット(施設栽培) 環境制御に際する装置設置費 13,843,500円、タブレット・パソコン 308,320円、タブレット等通信費 132,000円、葉面指数測定器一式 8,195,000円、葉緑素計 286,000円、土壌環境測定器一式 3,476,000円 ロ きゅうり(施設栽培) 高度環境制御装置付き高幹高ハウス 75,900,000円、施工監理 3,025,000円 ハニ シヤインマスカット・なす(露地栽培) 農家報酬 7戸 336,000円、データ解析システム開発委託費 8,800,000円、気象観測装置機器 2,034,450円、観測カメラ一式 815,340円、非破壊糖度計 1,444,300円	イ シヤインマスカット(施設栽培) 環境制御に際する装置設置費 13,843,500円、タブレット・パソコン 308,320円、タブレット等通信費 132,000円、葉面指数測定器一式 8,195,000円、葉緑素計 286,000円、土壌環境測定器一式 3,476,000円 ロ きゅうり(施設栽培) 高度環境制御装置付き高幹高ハウス 75,900,000円、施工監理 3,025,000円 ハニ シヤインマスカット・なす(露地栽培) 農家報酬 7戸 336,000円、データ解析システム開発委託費 8,800,000円、気象観測装置機器 2,034,450円、観測カメラ一式 815,340円、非破壊糖度計 1,444,300円	118,396,910	118,396,910	R3.7.9	R4.3.31	果樹試験場や総合農業技術センター等に環境制御装置等の施設整備や備品購入等を行い、またデータ解析システム開発を委託する事業者を一般競争入札にて契約したことで、高品質・多収技術の開発・普及を行うための試験や調査を開始することができた。
58	子育て政策課	教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援) 幼稚園が事業を継続的に提供できるよう、感染症に対する強い体制を整えるため必要な経費を補助	イ 施設が感染防止のために購入した衛生用品等の購入費への補助 ロ 職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費への補助 施設に対する補助金 14,590千円(国:1/2 7,295千円、県:1/2 7,295千円)	1,459,000	7,295,000	R3.4.1	R4.3.1	36施設に対して補助金を交付し、保育所等の継続的な運営につながった。

178	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費(ワクチン班広報費)	新型コロナウイルスに係るワクチンの追加接種(3回目)の効果・接種機会等を周知し接種奨励を行い、接種率向上を図る。	ワクチン接種の効果・接種機会等を新聞広告等にて情報発信するための経費(役員費・委託料) 7,000千円	7,000,000	7,000,000	R3.12.15	R4.3.31	ワクチン接種の効果・接種機会等を新聞広告やWeb広告により情報発信することで、接種率の向上を図った。
179	新型コロナウイルス対策グループ	無料検査支援事業費	日常生活や経済社会活動における感染リスクを引き下げるため、無料検査体制を整備する。	新型コロナウイルス感染症無料検査支援事業費補助金 9,224千円	121,651,823	9,223,924	R3.12.15	R4.3.31	無料検査に協力した医療機関等に対してPCR等検査費用を補助することにより、無料検査体制を整備した。
181	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナ専用病床改修費(懸案)	新型コロナウイルス感染症の第6波に向けて、重点医療機関の病床を確保するための施設を整備し、医療提供体制を強化する。	保健衛生施設等設備整備費補助金 16,758千円	478,751,000	16,758,000	R3.11.1	R4.3.31	重点医療機関における「病床の機能拡充」及び「ソーニング設備の新設・修繕」を補助し、医療提供体制を強化した。
182	新型コロナウイルス対策グループ	マスク・アルコール消毒薬・防護服等医療資材購入事業費(感染症対策G車両購入費)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に向け、緊急時における資材搬送用等車両を整備し、医療提供体制を強化する。	資材搬送用等車両の購入に要する経費 規格:小型乗用車1台(ワゴン) 経費:2,049千円	2,048,211	2,048,211	R3.11.1	R4.3.31	資材搬送用等車両を整備し、医療提供体制を強化した。
183	新型コロナウイルス対策グループ	ワクチン接種会場等への物資搬送用等車両(ワクチン班車両購入費)	新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施するため、物資搬送用等車両を整備し、ワクチン接種体制を強化する。	ワクチン接種会場等への物資搬送用等車両の購入に要する経費 規格:小型乗用車1台(バン) 経費:2,012千円	2,011,492	2,011,492	R3.11.1	R4.3.31	ワクチン接種会場等への物資搬送用等車両を整備し、ワクチン接種体制を強化した。
184	感染症対策企画グループ(福祉保健総務課)	感染症調査等事業費(保健所車両購入費(福総))	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に向け、患者搬送体制等を整備し、医療提供体制を強化する。	患者搬送用等車両の購入に要する経費 配置先:県内4保健所(中北4台、峡東1台、峡南1台、富士東部4台) 規格:小型乗用車10台(ワゴン4台、バン4台、軽自動車2台) 経費:18,327千円(ワゴン4台×1,893千円、バン4台×1,802.5千円、軽自動車2台×1,621千円、重量税303千円)	18,326,748	18,326,748	R3.11.1	R4.3.31	県管轄4保健所に10台の車両を配備し、感染症患者の搬送や積極的疫学調査を実施したことにより、医療提供体制の強化につながった。
185	新型コロナウイルス対策グループ	ワクチン接種会場等への物資搬送用等車両(ワクチン班車両購入費)	新型コロナウイルスワクチン接種体制を支援し、ワクチン接種率向上を図る。	中小企業等が行った職域接種について、国の承認遅延に伴って、やむを得ず発生した赤字額(補助金) 2,307千円	17,940,000	2,307,000	R3.7.7	R4.3.31	該当する中小企業等に補助金を交付することによって、職域接種体制を支援し、ワクチン接種率向上を図った。
186	新型コロナウイルス対策グループ	感染症対策推進費(ワクチン班備品等購入)	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種を円滑に実施し、ワクチン接種率の向上を図る。	ワクチン接種会場等で使用する物品等の整備 :273千円(需用費・備品購入費)	272,649	272,649	R3.12.1	R4.3.31	ワクチン接種会場等で使用する物品等を整備し、円滑な接種環境を構築することで、接種率の向上を図った。
187	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルス感染症医療従事者派遣体制確保事業費(当初)	高齢者施設等においてクラスターが発生した際に、迅速に医療従事者を派遣することにより、安定した医療提供体制を整備する。	高齢者施設等における検体採取に係る医師の派遣に対する補助:524千円	36,189,076	523,559	R3.4.1	R4.3.31	高齢者施設等における検体採取のため医師を派遣するとともに、クラスターが発生した際に、迅速に医療従事者を派遣することにより安定した医療提供体制を整備した。
188	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費	新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報発信を行い、ワクチン接種率向上を図る。	ワクチン大規模接種センターに係る新聞記事の掲載費(役員費)5,018千円	5,018,000	5,018,000	R4.1.11	R4.1.31	ワクチン大規模接種センターについて広報することにより多数の接種希望者の来場を促進し、接種率の向上を図った。
191	警務部厚生課	警察職員への新型コロナウイルス感染症検査事業(令和3年度)	警察職員を対象に必要に応じて核酸検査を実施することで、庁内における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図り、警察業務における業務執行体制を維持・継続する	警察職員を対象とする核酸検査もしくは抗原定量検査に要する経費(委託料) 30件×7,500円×1.1	247,500	247,500	R4.2.1	R4.3.31	社会機能維持のため接触者等30人のPCR検査を実施し、早期に待機解除を行うことで、安全安心な管理運営につながった。
192	広聴広報グループ	県政情報発信事業費	新型コロナウイルス感染症に係る県の施策等に対する県民、事業者等の理解を深めるため、新聞広告による情報発信を強化	県内新聞各紙(5紙)に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援に関する内容の広告を掲載 4,438千円(役員費)	4,437,150	4,437,150	R4.2.2	R4.2.2	事業者支援策「事業復活支援金」の申請関連について新聞広告で発信することで、事業者への制度周知などに寄与した。
193	秘書課	第二応接室 パーテーション設置工事	第二応接室における来客の感染リスクを低減するためパーテーションを設置し、快適な応接空間を整備する	パーテーション設置に要する経費1,705千円(工事請負費)	1,705,000	1,705,000	R4.2.9	R4.3.29	応接室内を二つの区画に分けたことにより、感染リスクを低減した上で常時2グループの来客対応が可能となった。 例)複数の表彰式受賞者が来た際、空間を分けて待つていただくことが可能になった。
194	職員厚生課	県職員への新型コロナウイルス感染症検査事業(令和3年度)	県職員を対象に必要に応じて核酸検査を実施することで、庁内における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図り、県行政における業務執行体制を維持・継続する	県職員を対象とする核酸検査もしくは抗原定量検査に要する経費(委託料) 130人×8,250円=1,072,500円 21人×7,040円=147,840円 9人×21,000円=189,000円 38人×11,000円=418,000円 合計:1,827,340円	1,827,340	1,827,340	R4.1.14	R4.3.31	早期検査対応を行い、クラスター発生予防につながった。
195	障害福祉課	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉分野のロボット等導入支援事業) コロナ禍において業務負担が増大している障害者支援施設等の職員の介護業務の負担軽減を図るため、施設が行う介護ロボットの導入を支援する取組を行う。	社会福祉法人等の介護ロボットを導入する費用を補助 補助率10/10(国2/3 県1/3)県負担分2,296千円	2,296,000	2,296,000	R3.4.1	R4.3.31	7施設に対し助成を、介護ロボットを導入したことで、コロナ禍において業務負担が増大している職員の負担軽減につながった。
196	健康長寿推進課	新型コロナウイルス感染症対策介護施設等支援事業費	クラスターが発生しやすい介護施設等に衛生用品を確保	洗口液(1,056円×200施設×12本) 1,388,630円	1,388,630	1,388,640	R4.2.8	R4.3.31	高齢者入所施設220施設に対して洗口液を配布したことで、利用者及び施設職員の感染リスクの低減が図られた。
197	障害福祉課	新型コロナウイルス感染症対策障害者施設等支援事業費	クラスターが発生しやすい障害者施設等に衛生用品を確保	洗口液(440円×31施設(38箱)×12本)201千円	200,640	200,640	R4.3.10	R4.3.31	31施設に対して洗口液を配布したことで、利用者及び施設職員の感染リスクの低減が図られた。
203	文化振興・文化財課	考古博物館運営費(一般行政事業以外)(※電話機増設)	職員間での感染拡大を防止するため、電話機を増設し、職員間の共用を避ける。	電話機増設のための工事費 2,090千円	2,090,000	2,090,000	R3.12.1	R4.3.31	これまでは、複数人で1台の電話を共用で使用していたが一人一台の配属としたことで、新型コロナウイルスの媒介物感染を防ぐことができた。
204	観光文化政策課	飛沫防止用アクリルパーテーションの購入(経常経費執行)	執務室・会議室における感染拡大防止のため、執務室・会議室に設置する飛沫防止用アクリルパーテーション購入経費	アクリルパーテーション等購入経費(需用費)730千円	729,014	729,014	R3.9.2	R4.3.31	飛沫防止用アクリルパーテーションを購入し、感染症拡大防止対策を行ったことにより、安全安心な環境整備につながった。
205	スポーツ振興課	県有施設感染症対策事業(当初分)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品等を整備することで、安心・安全な公共施設を維持していく	県有施設における感染リスクを低減するため、備品等の購入に要する経費 空気清浄機 621,500円 サーモカメラ 836,000円	1,457,500	1,457,500	R4.1.11	R4.3.2	県有施設において安心・安全に練習や大会を開催できるよう、整備を行った。利用者や大会等でのクラスターは発生しておらず、整備による効果があったといえる。また、利用者から「整備をしていただけて良かった」との声もあり、安心・安全な公共施設の維持に寄与できたと考える。
211	新型コロナウイルス対策グループ	新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費(ワクチン班新聞広告等)	新型コロナウイルスワクチン接種に関する情報発信を行い、ワクチン接種率向上を図る。	ワクチン大規模接種センターに係る新聞記事の掲載費(役員費)10,428千円	10,428,000	10,428,000	R4.2.1	R4.3.31	ワクチン大規模接種センターについて広報することにより多数の接種希望者の来場を促進し、接種率の向上を図った。
212	新型コロナウイルス対策グループ	マスク・アルコール消毒薬・防護服等医療資材購入事業費(簡易キット備蓄)	新型コロナウイルス抗原定性検査キットを備蓄し、緊急時に必要な場合に放出し、行政検査など必要な検査の安定的な実施を図る。	検査キット購入に要する経費(需用費) 4,271千円	4,270,200	4,270,200	R4.2.19	R4.3.31	備蓄用に検査キット6,000回分を購入し、行政検査等の安定的な実施を行い、緊急時の検査体制の整備を図った。
214	子ども福祉課	新型コロナウイルス対策子育て家庭休業助成事業費	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、知事による小学校の分散登校等の要請や保育所等への登園自粛の呼びかけを受け、子どもが登校・登園を控えたことにより保護者が休業を余儀なくされた場合、特に支援が必要なひとり親及び市町村長非課税世帯を対象として休業に伴う収入減の一部を補填する。	休業助成金2,328千円(扶助費)4千円/日×582日(延82人申請日数)	2,328,000	2,328,000	R3.4.1	R4.3.31	82名に対して助成金を支給し、小学校等の休校に伴うひとり親家庭等の経済的負担の軽減が図れた。